

2018年11月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 11月の市場動向と原油価格の急落
- ピックアップカントリー : 米国、インド

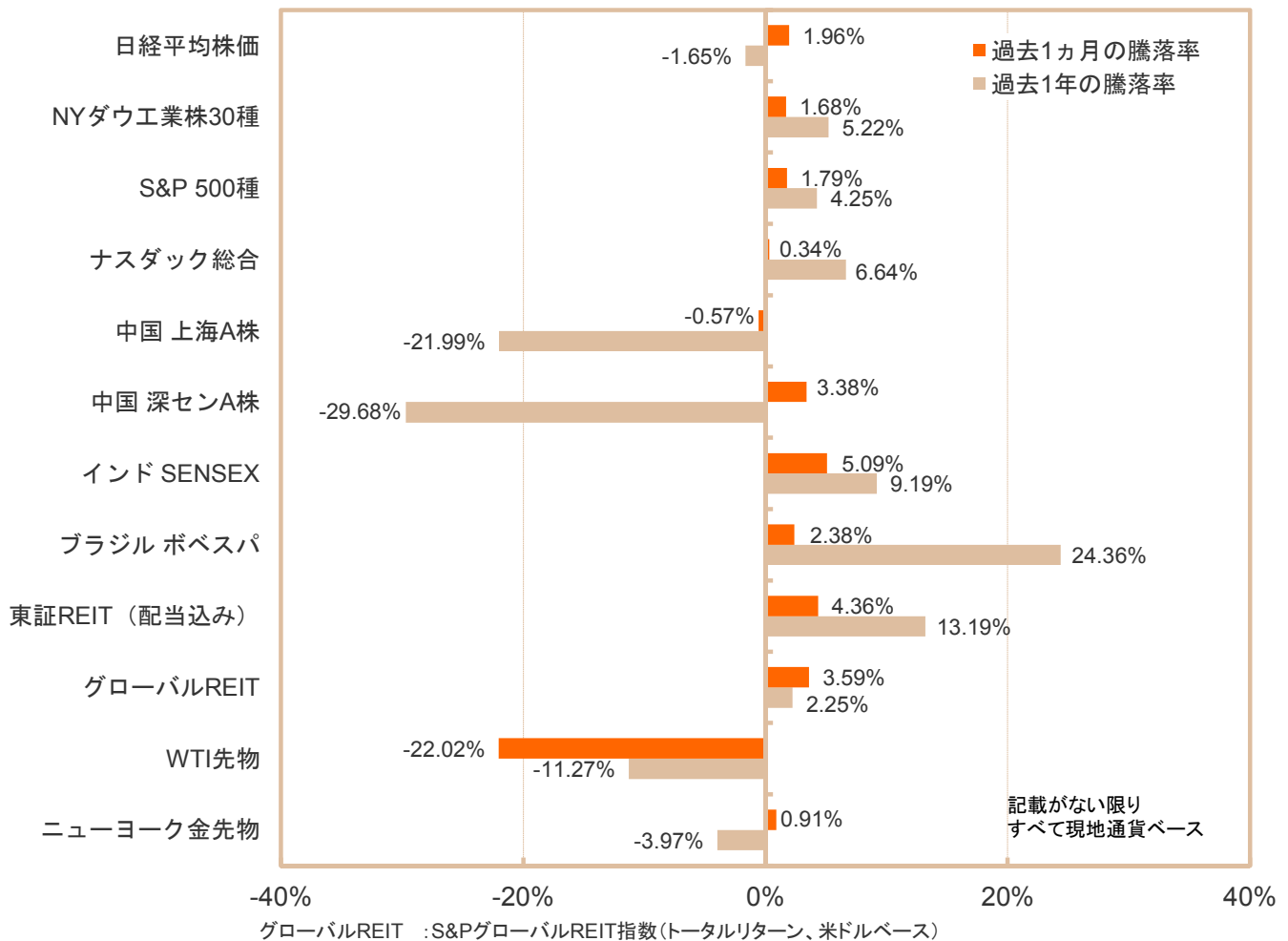
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

11月の世界の株式市場は、上旬は、米国において中間選挙が市場予想通りの結果で通過したことなどから、堅調な推移となりました。しかしながら、その後は、米大手IT企業のスマートフォン新機種の上不振への警戒感が強まり、ハイテク関連株を中心に大きく下落しました。また、原油価格が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも、月を通じて株式市場の押し下げ要因となりました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2018年11月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

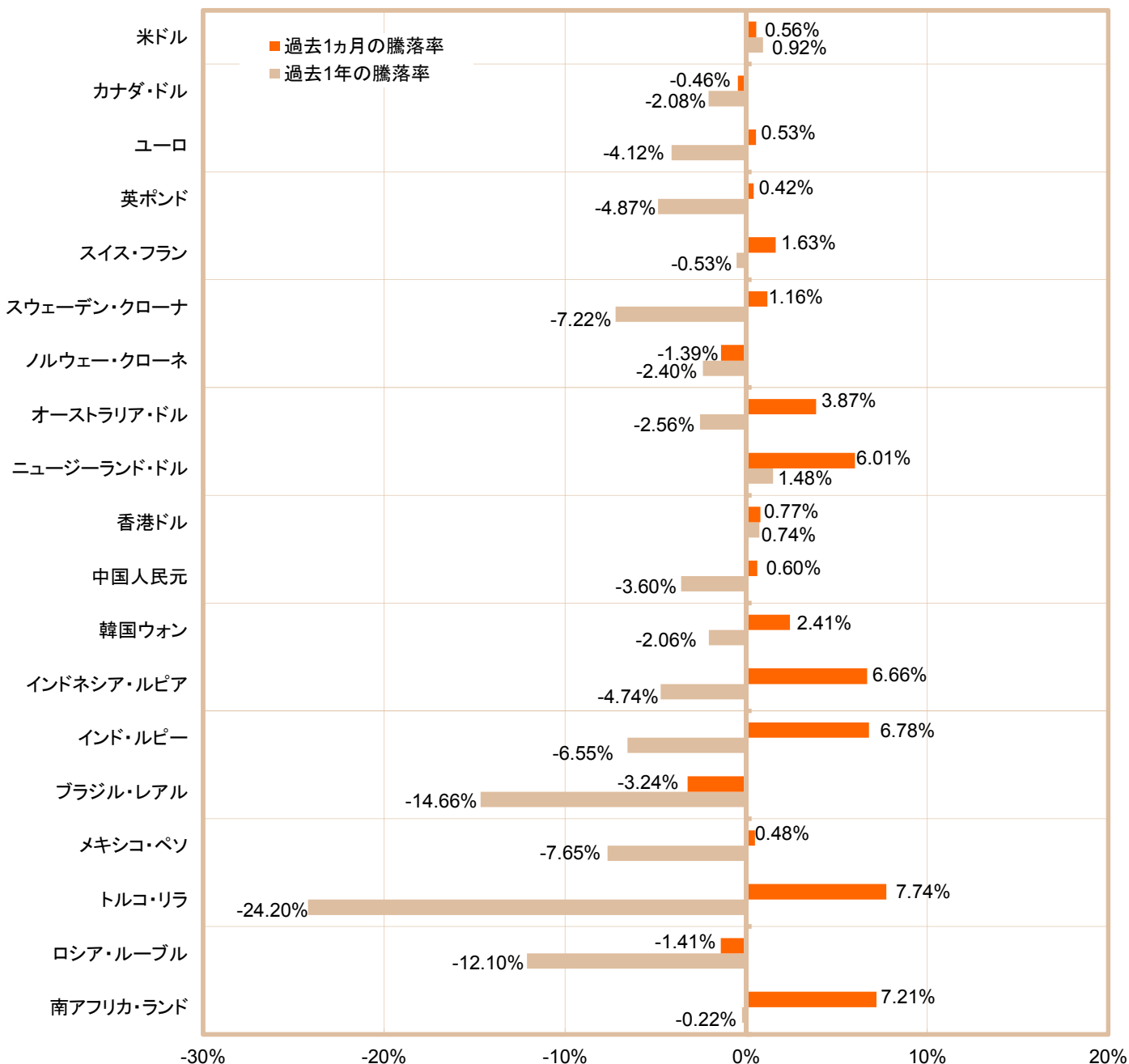
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2018年11月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

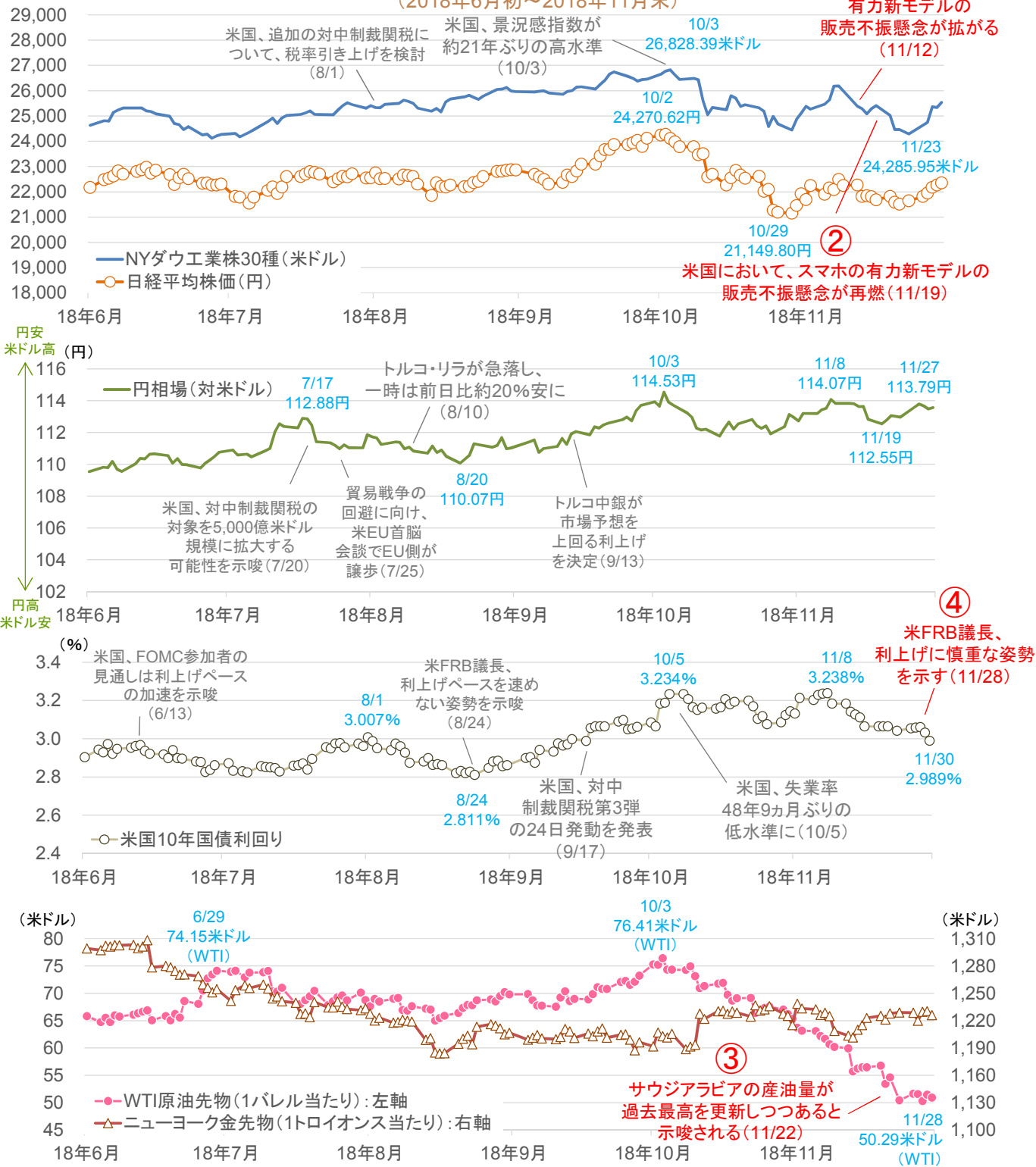
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

過去6カ月の市場の動向

(2018年6月初～2018年11月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2018年11月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
経済動向	米国 対イラン経済制裁の対象に 原油や金融などを追加	△	● 5日、トランプ政権は、対イラン経済制裁の第2弾として、原油や金融などを対象に追加した。原油先物が買い先行となり、エネルギー関連株が買われたほか、好決算を発表した投資会社が買われるなど、金融株も上昇、株式市場が反発した。ただし、スマートフォン新機種の増産計画を中止したと伝わった大手IT企業の株価が大幅続落となるなど、ハイテク株は売られた。また、対イラン制裁のうち、原油については、価格上昇を抑えるべく、日本など8カ国に対して禁輸の一次的免除が認められ、イラン産原油の供給混乱に対する懸念が後退したことなどから、WTIが引けでは小幅安となり、6日には続落した。
中間選挙	米国 中間選挙の結果、議会は ねじれ状態に	△	● 7日、前日の中間選挙の開票が進み、上院は与党・共和党が過半数を維持、下院では野党・民主党が過半数を奪回し、ねじれ議会となることが確定した。世論調査や事前予想に概ね沿った結果となったが、中国では、米中摩擦や軟調な企業業績、景気の先行き不透明感などから株式市場が下落した。欧州では、好決算の発表などもあり、株価は上昇した。米国でも、減税などの新たな法案の通過は難しくなるものの、大幅な制度変更などのリスクも低下するとの見方などから、ハイテクやヘルスケアなどを中心に幅広い銘柄が買われ、株式市場が上昇した。また、国債利回りは、欧州で総じて上昇したほか、米国でも、一時低下したものの、引けでは小幅に上昇した。米ドルは、一時、下落したが、引けにかけては下げを埋める展開となった。原油先物は、米国の原油在庫の予想を上回る増加や、産油量が週間ベースで過去最高となったことなどをを受けて続落した。なお、トランプ大統領の要請を受け、セッションズ司法長官が辞任した。
企業動向	米国 スマホの 有力新モデルの 販売不振懸念が 拡がる ①	×	● 12日、スマートフォン(スマホ)向けに顔認証センサーを供給する企業が、主要取引先からの大幅な出荷削減要請を理由に業績見通しを下方修正した。大手IT企業のスマホ新モデルの販売不振が警戒され、関連銘柄だけでなく、主要ハイテク株に売りが波及した。また、米政府が13日にも自動車関税について協議すると報じられたことなどもあり、株式市場が大幅下落となった。13日には、日本の株式市場も大幅下落となった。
企業動向	米国 スマホの 有力新モデルの 販売不振懸念が 再燃 ②	×	● 19日、大手IT企業がスマホ新機種の委託生産の発注を削減したと報じられた。同社株が大きく下げたほか、主力ハイテク株全般に売りが波及し、株式市場は反落、ナスダック総合指数が3%安となった。住宅建設業者の景況感が11月に大幅に悪化したことも影響した。欧州株もテクノロジー株を中心に下落、一方、原油先物とニューヨーク金先物は続伸した。20日には、ハイテク株などを中心に、アジアや欧州の株式市場も総じて下落、イタリアの2019年予算案への懸念などから、欧州では銀行株も売られた。
原油動向	サウジアラビアの 産油量が 過去最高を 更新しつつあると 示唆される ③	×	● 22日、サウジアラビアの11月の産油量は過去最高水準だと、同国の担当相が示唆した。23日に原油先物が急落した。欧米のエネルギー関連株が売られたほか、米国では長期金利の低下を受けて金融株も下落、大手IT企業の株価続落もあり、株式市場も下落した。欧州でも、11月のユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)速報値が2014年12月以来の低い水準となり、国債利回りが低下、ユーロが売られた。一方、米ドルが円以外の主要通貨に対して上昇した。
金融政策	米国 FRB議長、 利上げに慎重な 姿勢を示す ④	○	● 28日、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長は講演で、政策金利は中立水準を僅かに下回っているとの認識を示したほか、これまでの利上げの影響が完全に表れるまでに1年かそれ以上かかるとの見解を示した。利上げの打ち止めが近いとの観測が台頭し、株式市場が続伸したほか、短期国債の利回りが低下、米ドルが売られた。また、米原油在庫が予想以上に増え、原油先物が下落し、WTIは1バレル=50.29米ドルと、2017年10月以来の安値で引けた。29日には、日欧の長期金利が低下し、日本の10年国債利回りは一時、0.080%と、8月初め以来の水準となった。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

11月の市場動向と原油価格の急落

注目された11月6日の米中間選挙では、上院は与党・共和党が議席数を増やす形で過半数を維持する一方、下院では野党・民主党が過半数を奪回し、ねじれ議会となることが確定しました。市場予想どおりの結果でイベントを通過したこともあり、世界の株式市場は、上旬は堅調な推移となりました。しかしながら、その後、米大手IT企業のスマートフォン新機種の上不振への警戒感が強まり、米国株式市場がハイテク株を中心に大きく下落したこと、そして、原油価格が一段と調整色を強めたことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下旬にかけて世界の株式市場も下落する展開となりました。

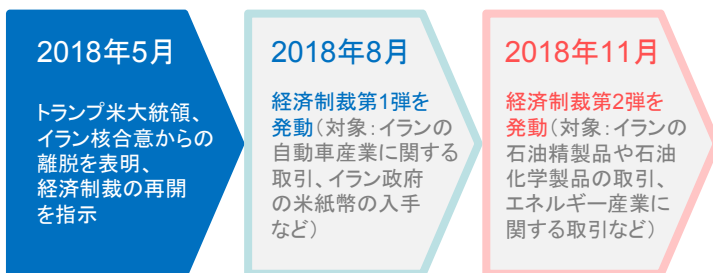
原油価格は、10月初旬に高値を付けた後、大きく下落する状況となっています。WTI原油先物価格は、10月29日以降12営業日続落となり、翌週以降も下落基調が続いたことから、11月28日に1バレル＝50.29米ドルと、2017年10月以来の水準となりました。10月以降の原油価格下落の背景としては、まず、米中貿易摩擦の影響などから世界景気の減速懸念が広がっていることが挙げられます。そして、11月に入ってから、米国による対イラン経済制裁第2弾の発動を巡り、市場で広がっていた同国産原油の供給減少懸念が一転したことが影響しました。11月5日、米国はイランに対して予定通り、経済制裁の第2弾を発動しました。しかしながら、日本を含む8カ国については、イラン産原油の輸入を当面認める(適用除外)と発表しました。当初、米国は、経済制裁第2弾の発動にあたり、各国に対してイランからの原油輸入をゼロにするよう求めていたことから、市場では原油の供給減少懸念の強まりとともに、10月初旬にかけて原油価格が大きく上昇する状況となっていました。今回、米国が、期限付きながら一部の国に対してイラン産原油の輸入を認めたのは、原油価格上昇に伴う米国経済へのマイナスの影響を考慮したためと考えられます。

こうしたことに加え、OPEC(石油輸出国機構)の月報において2019年の原油需要が減少するとの見通しが示されたこと、そして、サウジアラビア人記者の殺害にサウジアラビア政府が関与したとされる事件について、同政府を批判してきたトランプ米大統領が同国との関係維持を優先する意向を表明し地政学リスクが後退したこと、さらには、サウジアラビアの産油量が過去最高を更新しつつあると示唆されたことなどを受け供給過剰懸念が一段と強まったことが、11月下旬にかけて原油価格の下落ペースを加速させる要因となりました。

今後については、トランプ大統領がSNS上で「減産しなければいい」と投稿し、OPECによる減産をけん制する動きをみせたものの、2019年の原油減産について協議される予定となっている12月6日開催のOPEC総会において、仮に減産が決定されれば、原油価格が下げ止まるきっかけになるとみられます。また、イランへの経済制裁第2弾に関し、米国は、イラン産原油の輸入をゼロにするという当初の目標を変更したわけではありません。そのため、イラン産原油禁輸措置の一部適用除外期間とされる最長180日を経た先には、再び供給減少が懸念される可能性が考えられます。足元で供給過剰に傾いている原油動向に対する市場の見方が、こうした材料などをもとに、この先変化するようであれば、原油価格は、堅調な推移を取り戻すものと期待されます。



米国によるイラン経済制裁再開の流れ



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

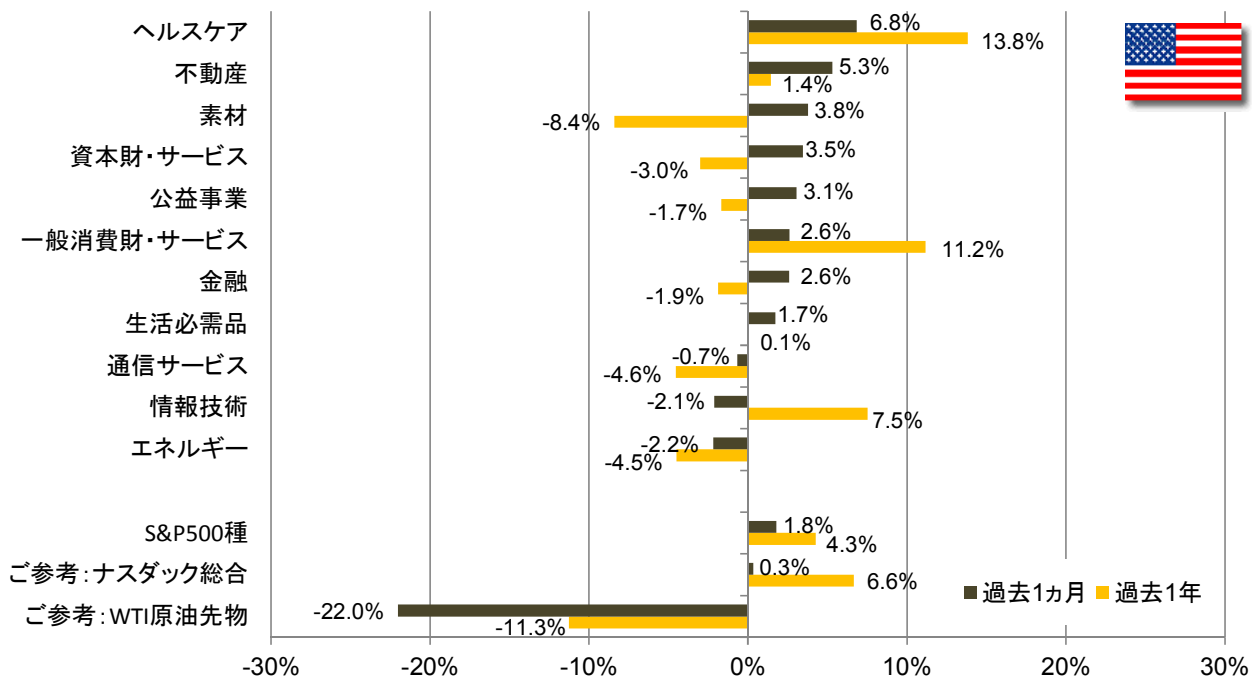
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式市場の動向

(2018年11月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2013年11月末～2018年11月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

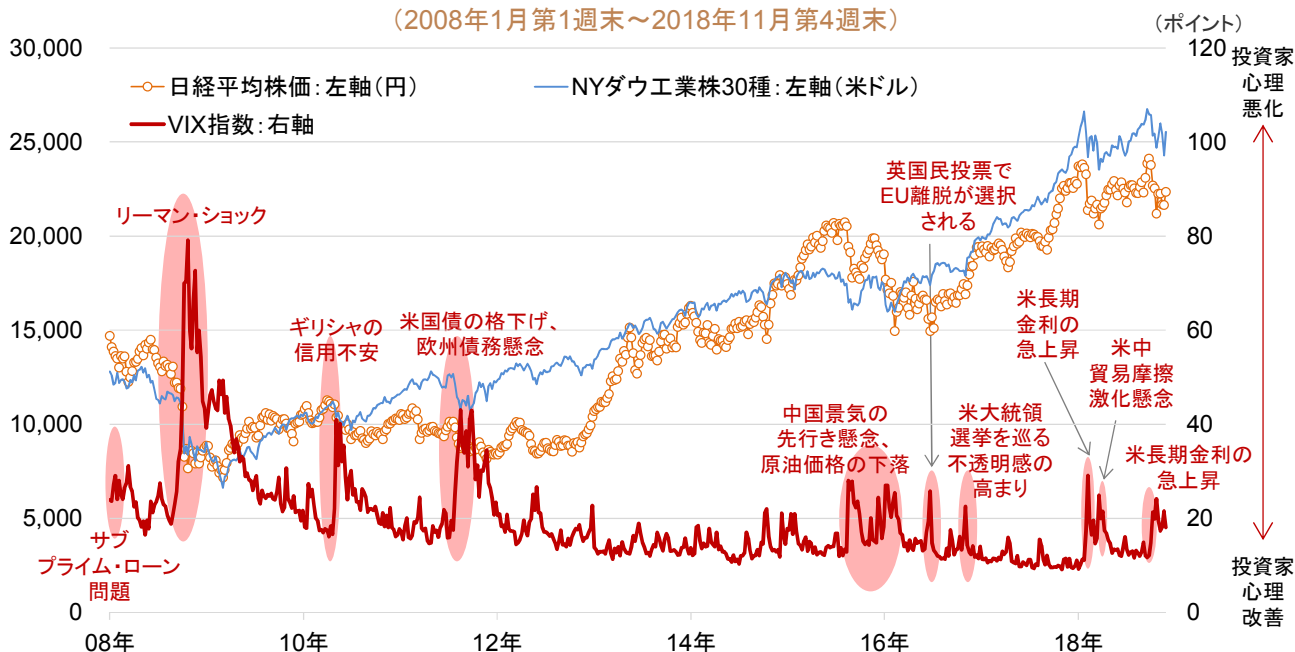
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向(長期)

(2008年1月第1週末～2018年11月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



米国

- ✓ 主な輸出品目 : 自動車部品、工業用機械
航空機、自動車、医薬品
- ✓ 面積 : 日本の約25倍
- ✓ 人口 : 3億2,775万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 米国は、世界最大の経済規模を誇っています。また、米ドルはその信頼性の高さなどから、世界の基軸通貨となっています。天然資源が豊富であること、インフラが整っていること、生産性の高い労働力を有していること、そして、イノベーションを生み出す土壌があることなどが、同国の経済成長の原動力になっています。さらに、世界最大級の消費市場を有し、ビジネス面での競争力が高いことも強みとなっています。
- トランプ政権は年3%成長をめざしており、インフラ投資や規制緩和などを背景に米国の経済成長率は潜在成長率を上回る可能性があると考えられます。目先、景気が後退する可能性は低いとみられる中、**米国の景気拡大期は2018年7月で、戦後最長となる10年目に突入する状況**となっています。

<経済・政治動向について>

- **米国景気は、引き続き堅調に推移しています。**7-9月期のGDP成長率は前期比年率換算+3.5%と、投資の減少などから前期(+4.2%)からは鈍化したものの、市場予想を上回る内容となりました。また、失業率は、10月に3.7%と、前月に引き続き、1969年12月以来の低水準となっています。
- FRB(米連邦準備制度理事会)は、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、景気の拡大基調や労働市場の引き締めなどを背景に、市場予想通り、今年3度目となる利上げを決定しました。なお、市場では、年内最後となる**12月のFOMCにおいて、4度目の利上げが行なわれるとの見方が優勢**です。
- 11月6日に投開票が行なわれた中間選挙では、市場予想通り、上院は共和党が、下院は民主党が過半数の議席を得る結果となりました。これに伴ない、上下両院で多数派が異なる「ねじれ」議会となります。なお、トランプ大統領が選挙公約としてきたインフラ投資については、民主党が前向きとみられることから、超党派での合意が期待されます。

<今後の注目点について>

- 米国は、中国による知的財産権侵害などに対する制裁措置の第3弾として、9月に、中国からの年間2,000億米ドル相当の輸入品に10%の追加関税を発動しました。これに対し、中国は、米国製品600億米ドル相当を対象に報復関税を発動しました。
- **12月1日の米中首脳会談では、新たな追加関税が見送られ、90日を期限に通商協議を進めることになりました。**市場では、最悪期は脱したとの見方があるものの、引き続き、通商協議の行方が注目されます。

<リスクについて>

- 米国景気は全体として依然として堅調であるものの、やや鈍化の兆しが出始めていると考えられます。ただし、近い将来景気後退が始まる可能性は低いと考えられます。
- 利上げ継続に伴うローン金利の上昇などを背景に、住宅市場の回復に足踏みがみられます。消費への波及効果を通じて景気への影響が大きいことから、住宅市場の回復動向には注視が必要です。

※上記コメントは2018年11月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



インド

- ✓ 主な輸出品目 : 石油製品、宝石類、機械、化学製品、繊維
- ✓ 主要産業 : 農業、工業、鉱業、IT
- ✓ 面積 : 約329万km²

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- インドの人口は約13億人と、中国に次ぎ世界で第2位の人口規模を誇ります。インド経済は近年急速に成長しており、2018年10月時点のIMF(国際通貨基金)予想によると、**2020年度にかけて年7%を上回る成長が続くと見込まれています。**
- 近年、政府が行なった改革は、官僚主義を排し、同国の長期的な成長率を高めることに寄与していると考えられます。政府は、州ごとに異なる間接税を全国で一本化する物品・サービス税(GST)を2017年7月に導入しました。また、同国では、人口の増加や労働参加率の上昇、高等教育への進学者の増加などを背景に、労働力が増加しており、その恩恵が広がっています。

<経済・政治動向について>

- インドの2017年の経済成長率は、前年比+7.1%となりました。前年(+8.2%)から減速したものの、2016年11月に実施した高額紙幣の廃止や、GST導入に伴う小売の混乱など、一時的な要因が主な背景と考えられます。
- しかし、その後は好調な景気回復がみられており、2018年4-6月期のGDP成長率は前年比+8.2%となりました。GST導入の影響が一巡したほか、通貨安に伴ない輸出競争力が高まり、製造業が堅調に伸びました。
- なお、7-9月期のGDP成長率は+7.1%と前期から減速したものの、これは、旺盛な内需を背景とした輸入急増で外需寄与度が低下したためとみられます。2月発表の予算案で打ち出されたインフラ、サービス、住宅、ヘルスケアなどの分野における政府支出が、農村部の消費の成長を支えているとみられ、インド経済は、今後も、内需拡大を背景に高成長を続けるものと期待されます。
- インフレ懸念を背景に、RBI(インド準備銀行)は、6月と8月に利上げを行っており、**政策金利を6.0%から6.5%に引き上げました。**ただし、足元でインフレ圧力が緩和されていることから、一段の利上げが直ちに行なわれることはないと思われています。

<今後の注目点について>

- **2019年5月までに予定される総選挙**に注目が集まっています。世論調査では、モディ首相率いる与党BJP(インド人民党)を含む与党連合NDA(国民民主同盟)が依然として最も支持を集めています。
- また、今年12月には、ラジャスタン州などのBJPが地盤とする主要州における州議会選挙の一斉開票が行なわれる予定です。各州の足元の世論調査では、BJPが劣勢となっている州もみられており、NDAが連邦議会における過半数を維持できるかどうか、見通す材料になる可能性があります。

<リスクについて>

- **エネルギーの輸入依存度の高さがリスクとなっています。**特に原油や石炭の輸入依存度が高く、近年の資源価格の上昇は経常赤字の悪化につながりました。ただし、足元で原油価格の上昇は一服しているほか、政府は再生可能エネルギーに力を入れる政策を推進しており、長期的には、輸入依存度が低下すると期待されます。
- もう一つのリスクとして、ノンバンクを通じた融資の拡大が挙げられます。資金調達コストの上昇を通じて、消費や投資の重石となる可能性があります。

※上記コメントは2018年11月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2018年11月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	9,970.23	▲ 0.15	1.26	▲ 5.70	▲ 0.91	1.30	30.87	43.43	210.10
	新興国 注2	2,220.23	▲ 11.96	4.13	▲ 5.40	▲ 9.68	▲ 8.75	32.41	11.86	147.74
	日経平均株価	22,351.06	▲ 1.82	1.96	▲ 2.25	0.67	▲ 1.65	13.18	42.71	162.57
	TOPIX(東証株価指数)	1,667.45	▲ 8.26	1.30	▲ 3.91	▲ 4.58	▲ 6.95	5.52	32.48	99.74
	JPX日経インデックス400	14,746.58	▲ 8.26	1.11	▲ 3.82	▲ 4.55	▲ 7.12	3.61	29.65	n.a.
	JPX日経中小企業株指数	14,303.66	▲ 9.58	3.19	▲ 4.73	▲ 7.88	▲ 7.32	n.a.	n.a.	n.a.
	日経ジャスダック平均	3,576.31	▲ 9.47	0.37	▲ 6.46	▲ 9.19	▲ 6.08	33.63	81.06	229.07
日本	東証マザーズ	1,011.43	▲ 17.90	11.44	▲ 3.59	▲ 10.91	▲ 13.35	16.65	12.80	222.36
	NYダウ工業株30種	25,538.46	3.31	1.68	▲ 1.64	4.60	5.22	44.12	58.76	189.26
	S&P 500種	2,760.17	3.24	1.79	▲ 4.87	2.03	4.25	32.67	52.85	207.97
	ナスダック総合	7,330.54	6.19	0.34	▲ 9.61	▲ 1.50	6.64	43.49	80.56	377.38
北米	カナダ トロント総合	15,197.82	▲ 6.24	1.13	▲ 6.55	▲ 5.38	▲ 5.41	12.83	13.46	63.94
	英国 FTSE100	6,980.24	▲ 9.20	▲ 2.07	▲ 6.08	▲ 9.09	▲ 4.73	9.82	4.96	62.79
	ドイツ DAX指数	11,257.24	▲ 12.85	▲ 1.66	▲ 8.95	▲ 10.69	▲ 13.57	▲ 1.10	19.69	141.08
	ユーロ・ストック	348.98	▲ 9.47	▲ 1.16	▲ 8.02	▲ 8.35	▲ 10.44	▲ 4.57	11.85	56.96
欧州	ストック・ヨーロッパ600指数	357.49	▲ 8.14	▲ 1.14	▲ 6.48	▲ 6.68	▲ 7.55	▲ 7.25	9.94	73.33
	中国 上海総合	2,588.19	▲ 21.74	▲ 0.56	▲ 5.03	▲ 16.39	▲ 21.98	▲ 24.88	16.56	38.32
	中国 上海A株	2,710.17	▲ 21.75	▲ 0.57	▲ 5.04	▲ 16.41	▲ 21.99	▲ 24.87	16.60	37.91
	中国 深センA株	1,398.85	▲ 29.58	3.38	▲ 7.81	▲ 24.33	▲ 29.68	▲ 39.33	23.00	146.54
アジア・オセアニア	中国 創業板	1,329.39	▲ 24.15	4.22	▲ 7.37	▲ 23.76	▲ 24.91	▲ 50.26	▲ 2.74	n.a.
	中国 中小企業板	7,813.08	▲ 31.11	3.37	▲ 9.58	▲ 25.57	▲ 31.33	▲ 39.09	24.99	227.20
	香港 ハンセン指数	26,506.75	▲ 11.41	6.11	▲ 4.95	▲ 13.00	▲ 9.15	20.50	10.99	90.86
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,621.74	▲ 9.29	4.77	▲ 2.33	▲ 11.33	▲ 7.44	8.49	▲ 7.16	47.37
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,338.56	▲ 1.98	5.87	0.51	▲ 5.85	1.04	7.12	▲ 7.37	44.76
	台湾 加権指数	9,888.03	▲ 7.09	0.88	▲ 10.63	▲ 9.08	▲ 6.37	18.84	17.62	121.68
	韓国 KOSPI	2,096.86	▲ 15.02	3.31	▲ 9.73	▲ 13.46	▲ 15.33	5.27	2.54	94.86
	シンガポール ST	3,117.61	▲ 8.38	3.27	▲ 2.98	▲ 9.06	▲ 9.20	9.16	▲ 1.85	79.94
	マレーシア FBM KLCI	1,679.86	▲ 6.51	▲ 1.72	▲ 7.68	▲ 3.49	▲ 2.21	0.46	▲ 7.33	93.95
	タイ SET	1,641.80	▲ 6.38	▲ 1.64	▲ 4.63	▲ 4.93	▲ 3.28	20.75	19.74	308.57
	インドネシア ジャカルタ総合	6,056.12	▲ 4.71	3.85	0.63	1.21	1.75	36.20	42.28	387.79
	フィリピン 総合	7,367.85	▲ 13.91	3.19	▲ 6.21	▲ 1.72	▲ 10.74	6.36	18.67	273.70
	ベトナム VN	926.54	▲ 5.86	1.29	▲ 6.37	▲ 4.60	▲ 2.46	61.64	82.47	194.38
	インド SENSEX	36,194.30	6.28	5.09	▲ 6.34	2.47	9.19	38.43	74.08	298.06
	豪州 S&P/ASX200	5,667.16	▲ 6.56	▲ 2.80	▲ 10.32	▲ 5.73	▲ 5.07	9.69	6.52	51.43
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	8,823.54	5.07	0.81	▲ 5.26	1.90	7.78	44.64	84.02	225.48
中南米	ブラジル ボベスバ	89,504.03	17.15	2.38	16.73	16.61	24.36	98.37	70.54	144.57
	メキシコ IPC	41,732.78	▲ 15.44	▲ 5.03	▲ 15.77	▲ 6.56	▲ 11.38	▲ 3.88	▲ 1.80	103.23
	アルゼンチン メルバル	31,482.58	4.71	6.75	7.47	10.24	17.01	142.69	450.52	3067.29
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,126.14	▲ 2.45	▲ 0.01	3.10	▲ 3.17	▲ 0.48	32.94	▲ 19.73	71.11
	ポーランド ワルシャワ WIG	58,203.39	▲ 8.70	5.23	▲ 3.32	1.61	▲ 6.79	21.47	6.40	114.53
	トルコ イスタンブール100種	95,416.03	▲ 17.27	5.78	2.90	▲ 5.20	▲ 8.24	26.83	25.96	271.05
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	50,663.94	▲ 14.86	▲ 3.29	▲ 13.64	▲ 9.78	▲ 15.24	▲ 1.83	12.65	138.87
	エジプト EGX30	13,319.50	▲ 11.32	0.52	▲ 16.80	▲ 18.86	▲ 8.66	109.54	115.38	216.69

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2018年11月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	360.75	0.20	0.53	0.40	▲0.47	0.30	4.84	9.86	23.53
先進国(除く日本)国債 注4	1,000.06	▲3.78	0.62	▲1.55	▲1.94	▲3.45	4.61	1.23	30.11
新興国債券 注5	778.98	▲6.84	▲0.14	0.49	▲1.81	▲6.25	9.18	20.11	115.92
商品など									
東証REIT(配当込み)	3,610.49	13.20	4.36	4.42	6.84	13.19	16.07	48.33	234.73
グローバルREIT指数 注6	553.74	1.04	3.59	▲1.99	2.97	2.25	18.52	44.78	241.92
新興国REIT指数 注7	222.66	▲19.77	3.95	▲4.28	▲12.67	▲12.91	▲5.41	▲10.64	129.24
WTI先物	50.93	▲15.71	▲22.02	▲27.03	▲24.03	▲11.27	22.28	▲45.07	▲6.43
ニューヨーク金先物	1,226.00	▲6.36	0.91	1.60	▲6.03	▲3.97	15.08	▲1.95	49.69
鉄鉱石(鉄分62%) 注8	64.98	▲8.19	▲12.91	4.82	5.54	▲5.46	50.07	▲52.21	-
CRB指数	181.74	▲6.26	▲4.83	▲5.81	▲10.40	▲3.93	▲0.44	▲33.89	▲25.80
S&P MLP 指数	4,449.64	▲2.89	▲1.42	▲10.82	▲5.41	2.20	4.84	▲20.33	182.38
S&P BDC 指数	220.33	2.56	0.73	▲5.26	▲0.12	1.73	18.94	13.74	342.67

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)							
		2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドルインデックス	97.27	5.59	0.15	2.24	3.50	4.54	▲2.89	20.57	12.43
米ドル	113.57	0.78	0.56	2.29	4.37	0.92	▲7.75	10.86	18.88
カナダ・ドル	85.45	▲4.70	▲0.46	0.32	1.74	▲2.08	▲7.25	▲11.45	10.91
欧州									
ユーロ	128.44	▲5.06	0.53	▲0.31	0.95	▲4.12	▲1.24	▲7.74	5.95
英ポンド	144.79	▲4.89	0.42	0.61	0.06	▲4.87	▲21.88	▲13.65	▲1.42
スイス・フラン	113.81	▲1.62	1.63	▲0.71	3.10	▲0.53	▲4.87	0.67	44.72
スウェーデン・クローナ	12.46	▲9.52	1.16	2.68	0.97	▲7.22	▲11.63	▲20.32	5.72
アイスランド・クローネ	0.921	▲15.35	▲0.70	▲10.70	▲11.64	▲15.51	▲0.54	7.55	37.73
ノルウェー・クローネ	13.20	▲3.81	▲1.39	▲0.29	▲0.75	▲2.40	▲6.73	▲21.06	▲3.07
デンマーク・クローネ	17.22	▲5.18	0.52	▲0.43	0.70	▲4.37	▲1.25	▲7.75	5.77
アジア・オセアニア									
中国人民元	16.32	▲5.66	0.60	0.55	▲3.83	▲3.60	▲15.20	▲2.94	16.74
香港ドル	14.52	0.81	0.77	2.61	4.63	0.74	▲8.57	9.85	17.77
台湾ドル	3.68	▲2.82	0.92	1.86	1.42	▲1.78	▲2.20	6.54	28.35
韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.13	▲4.11	2.41	1.70	0.58	▲2.06	▲4.58	4.63	55.70
シンガポール・ドル	82.74	▲1.86	1.50	2.20	1.70	▲0.91	▲5.17	1.37	31.06
マレーシア・リングギ	27.08	▲2.60	0.17	0.53	▲1.08	▲1.52	▲6.14	▲14.67	2.63
タイ・バーツ	3.44	▲0.49	0.94	1.57	1.46	▲0.13	0.16	7.72	27.85
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.792	▲4.59	6.66	5.30	1.27	▲4.74	▲10.90	▲7.47	1.55
フィリピン・ペソ	2.16	▲4.22	2.17	4.50	4.27	▲3.09	▲16.95	▲7.51	10.85
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.487	▲1.93	0.58	2.06	1.93	▲1.76	▲11.06	0.25	▲13.57
インド・ルピー	1.63	▲7.57	6.78	4.24	1.03	▲6.55	▲11.69	▲0.49	▲14.48
オーストラリア・ドル	82.98	▲5.74	3.87	3.96	0.76	▲2.56	▲6.74	▲11.06	32.68
ニュージーランド・ドル	78.02	▲2.40	6.01	6.10	2.42	1.48	▲3.74	▲6.25	48.76
中南米									
ブラジル・レアル	29.34	▲13.74	▲3.24	7.17	0.43	▲14.66	▲7.78	▲33.08	▲28.59
メキシコ・ペソ	5.58	▲2.56	0.48	▲4.10	2.07	▲7.65	▲24.88	▲28.61	▲21.36
アルゼンチン・ペソ	3.01	▲50.35	▲4.43	▲0.10	▲31.03	▲53.76	▲76.41	▲81.98	▲89.39
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.51	▲7.09	0.01	▲3.76	▲6.78	▲5.99	▲10.38	▲33.83	▲14.84
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.89	▲7.74	4.10	3.39	▲2.26	▲2.81	▲2.48	▲12.09	17.58
ペルー・ヌエボ・ソル	33.54	▲3.62	0.12	▲0.22	0.84	▲3.62	▲8.13	▲8.23	8.87
東欧									
ロシア・ルーブル	1.69	▲13.45	▲1.41	2.78	▲3.09	▲12.10	▲8.76	▲45.27	▲50.58
ポーランド・ズロチ	29.94	▲7.58	1.77	▲0.01	1.59	▲6.06	▲1.73	▲9.57	▲6.70
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	39.69	▲8.84	0.77	0.57	▲0.28	▲7.22	▲5.12	▲14.07	▲15.27
ルーマニア・レイ	27.60	▲4.80	0.74	▲0.69	1.11	▲4.51	▲5.45	▲12.16	▲13.85
トルコ・リラ	21.75	▲26.67	7.74	28.07	▲9.43	▲24.20	▲48.50	▲57.11	▲64.40
その他									
南アフリカ・ランド	8.19	▲9.29	7.21	8.25	▲4.41	▲0.22	▲3.86	▲18.65	▲13.84
エジプト・ポンド	6.34	▲0.09	0.47	1.75	4.18	▲0.47	▲59.71	▲57.41	▲63.50

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 新興国REIT指数 : S&PエマージングREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注8 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

